



平成 30 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 日本ハウズイング株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 小佐野 台
(コード番号 4781 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役執行役員経営企画部長
奥 田 実
(TEL 03-5379-4141)

連結子会社の持分追加取得による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 6 月 28 日開催の取締役会において、当社連結子会社である「Pan Pacific Services Company Limited」及び「Pan Pacific Company Limited」の持分を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 持分の追加取得の理由

「Pan Pacific Services Company Limited」及び「Pan Pacific Company Limited」は既に当社連結子会社であります。当社グループ内における一層の連携強化や経営の効率化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的に、両社を完全子会社化することといたしました。

2. 当該連結子会社の概要

①Pan Pacific Services Company Limited

- (1) 商 号 : Pan Pacific Services Company Limited
- (2) 所 在 地 : 236/43/2 Dien Bien Phu Street, Ward17, Binh Thanh District, Ho Chi Minh City, Vietnam
- (3) 代 表 者 : Ms. Vu Thi Ngan (General Director)
- (4) 事 業 内 容 : オフィスビルの清掃及びメンテナンス等
- (5) 資 本 金 : 250 億ベトナムドン
- (6) 設 立 年 : 1998 年
- (7) 持 分 比 率 : 当社 80%、The PAN Group Joint Stock Company 20%

②Pan Pacific Company Limited

- (1) 商 号 : Pan Pacific Company Limited
- (2) 所 在 地 : L Floor, HEID Building, Lane 12, Lang Ha Street, Thanh Cong Ward, Ba Dinh District, Ha Noi, Vietnam
- (3) 代 表 者 : Mr. Vu Thieu Giang (General Director)
- (4) 事 業 内 容 : オフィスビルの清掃及びメンテナンス等
- (5) 資 本 金 : 100 億ベトナムドン
- (6) 設 立 年 : 1993 年
- (7) 持 分 比 率 : 当社 80%、The PAN Group Joint Stock Company 20%

3. 持分取得の相手先の概要

- (1) 商 号 : The PAN Group Joint Stock Company
- (2) 所 在 地 : A1-9 VL3 Street, Vinh Loc 2 Industrial Zone, Long Hiep Ward, Ben Luc District, Long An Province, Vietnam
- (3) 代 表 者 : Mr. Nguyen Duy Hung (Chairman)
- (4) 事 業 内 容 : 子会社及びグループ会社の経営計画・管理
- (5) 当 社 と の 関 係 : 当社と当該会社、当社の関係者及び関係会社、当該会社の関係者及び関係会社の間に記載すべき資本関係・取引関係・人的関係はありません。

4. 異動前後の出資持分の状況

①Pan Pacific Services Company Limited

- (1) 異動前の出資持分 80%
- (2) 取得する出資持分 20%
- (3) 異動後の出資持分 100%

②Pan Pacific Company Limited

- (1) 異動前の出資持分 80%
- (2) 取得する出資持分 20%
- (3) 異動後の出資持分 100%

※取得価額については、売主との協議により開示を差し控えておりますが、平成 27 年 9 月 18 日締結の資本譲渡契約書にて既に合意済みの算出方法により、算定中であります。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成 30 年 6 月 28 日
- (2) 持分譲渡契約締結日 平成 30 年 7 月 (予定)
- (3) 持分譲渡実行日 ベトナム当局の認可後となるため現時点では未定であるものの、平成 30 年 9 月頃を予定しております。

6. 今後の見通し

本件が当社の平成 31 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

以 上